

衆議院財務金融委員会ニュース

平成 23.11.18 第 179 回国会第 4 号

11 月 18 日（金）第 4 回の委員会が開かれました。

1 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第 177 回国会閣法第 2 号）

- ・安住財務大臣から提案理由の説明を聴取しました。

2 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出、第 177 回国会閣法第 2 号）

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法案（内閣提出第 4 号）

- ・安住財務大臣、五十嵐財務副大臣、大串内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。（参考人）日本たばこ産業株式会社代表取締役副社長 志水雅一君
- ・寺田学君外 3 名（民主、自民、公明）提出の両案に対する両修正案について、提出者寺田学君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・両案及び両修正案について、参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

菅川 洋君（民主）

- ・復興増税に合わせて景気対策も行う必要性について、安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・経済社会の構造変化対応税制改正法案において、税務調査手続に係る現行の運用上の取扱いを法律上明確にするに至った理由を安住財務大臣に伺いたい。
- ・役員給与を企業の経営実態に合わせて損金算入できる制度にすることについて、安住財務大臣の見解を伺いたい。

村田 吉隆君（自民）

- ・予算と歳入法案は同時に成立させるべきであると考えますが、安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・復興財源確保法案附則第 12 条第 1 項では「J T 株式会社について、「保有の在り方を見直すことによる処分の可能性について検討を行う」とされているが、検討はいつどこで行うのか。
- ・J T 株式の売却は、まず未解決の葉たばこ問題、小売問題を先に解決してから行うべきではないか。

徳田 毅君（自民）

- ・復興特別税は「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成 23 年 7 月 29 日東日本大震災復興対策本部決定）に則った公平な税負担となっていないことについて、安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・復興財源確保法案附則第 11 条では、適当な時期において財源を確保するための措置の在り方について見直しを行うことになっているが、具体的な見直し時期について伺いたい。
- ・東日本大震災事業者再生支援機構法案において、機構による債務免除の義務規定等を後退させる修正が行われた理由について伺いたい。

斉藤 鉄夫君（公明）

- ・現在のようなデフレ下において増税を行うことは適当ではないと考えるが、安住財務大臣の見解を伺いたい。
- ・公務員人件費の見直しで 0.6 兆円の財源を確保するというが、どのように実現するのか。
- ・J T 株式の売却に関し、企業としての将来の姿を政府が示すことが重要であるが、安住財務大臣の考えを伺いたい。
- ・地球温暖化対策税に対する安住財務大臣の基本的考えを伺いたい。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・安住財務大臣は、国税庁の税務運営方針に基づいて職員を指導教育する立場にあるが、この方針を遵守徹底させる決意について伺いたい。

- ・税務調査と査察調査の相違について伺いたい。
- ・経済社会の構造変化対応税制改正法案では、帳簿書類の提出等を拒否した場合の罰則が設けられているが、その創設理由について伺いたい。